



『東北圏だより』



『新たな公』（地域づくりの担い手）大集合：活動報告会」開催報告

2月4日（木）フォレスト仙台において、『新たな公』（地域づくりの担い手）大集合：活動報告会」を開催しました。

この報告会は、『新たな公』によるコミュニティ創生支援モデル事業」の採択団体のうち東北ブロックの15団体が一堂に会し、活動内容や成果等を発表するはじめての報告会です。

はじめに、採択団体から活動報告が行われ、その後、会場の聴講者との意見交換では、地域コミュニティと行政との連携のあり方や事業の継続性、地域づくりに係る人材育成と社会連携等に関して質疑がなされました。

本事業は、平成20年度より実施しておりますが、国土交通省では、各団体の活動成果を基に、平成22年度以降、『新たな公』を基軸とする地域経営システム確立」に資する政策を取りまとめる予定です。また、東北地方整備局では、本事業の採択団体と『新たな公』コンソーシアム・シンクタンクの創設」PTとの交流や連携のあり方等について検討を進めていきたいと考えております。

最後に、参加者の中には『東北圏だより』（第2号）を見て申し込みをしたという方々も多く、おかげ様で約100名の方々に御越しいただき、大盛況のうちに終えることができました。採択団体の方々をはじめ、本報告会の開催にあたり、ご協力をいただいた多くの方々に厚く御礼申し上げます。



▲採択団体（『新たな公』）による発表の様子



▲意見交換の様子

広域地方計画に関するお知らせ

2月27日（土）13:00～ホテルメトロポリタン仙台で東北圏広域地方計画協議会と東北大学と合同で「東北の地域を考える」シンポジウムを開催しますのでお知らせいたします。

このシンポジウムは、東北大学としても広域地方計画の推進に積極的に貢献することが、大学の研究活動の推進に直結するという考えから、協議会に提案いただき実現したものです。

基調講演は東北大学の奥村教授と平川教授、また、「東北らしさを活かすために」をテーマに、コーディネーターの森杉教授（東北圏広域地方計画懇談会座長、東北大学）と6名のパネリストによるパネルディスカッションが行われます。入場無料ですので奮ってお申し込み下さい。

申し込み等の詳細は以下のHPで確認できます。

東北大学HP：<http://www.civil.tohoku.ac.jp/link.html>

東北地方整備局HP：<http://www.thr.mlit.go.jp/kokudo/>

「東北の地域を考える」シンポジウム

『身近なお宝再発見』

～東北らしさを活かすために～

「東北圏広域地方計画」は、地方主体でまとめられた計画であり、今後10年間の東北圏のありかた、国土の利用、整備計画、事業推進等の広域全体の方向性を定めます。東北大学では、この計画の実現が研究活動の推進に貢献するといふ考えから、計画の具体化と実用化を支援する活動が始まりました。東北圏広域地方計画協議会は、その活動のスタートを記念するシンポジウムを開催することとなりました。

開催日時
平成22年 2月27日(土)
13時00分～17時00分（開場 12時30分）

開催場所
ホテルメトロポリタン仙台
3F：講
仙台市青葉区中央1丁目1番1号

開催概要

基調講演
テーマ 「地域の宝を活かしてつくる新たな国土」
奥村 誠氏 <東北大学教授>

テーマ 「東北の歴史に探る未来の宝」
平川 新氏 <東北大学教授>

パネルディスカッション
テーマ 「東北らしさを活かすために」
◆コーディネーター
森杉 真芳氏 <東北大学教授>

◆パネリスト
奥田 十太郎氏 <けんしんソフト事業部副部長 専攻員>
大沼 久治氏 <国際情報学 准教授>
佐藤 良彦氏 <仙台市 建設部長>
藤津 憲一氏 <三陸地域連携協議会 事務局長>
奥村 誠氏 <東北大学教授>
平川 新氏 <東北大学教授>

会場のご案内
※公共の交通機関をご利用下さい。

入場無料 定員250名 詳細の申し込みが限られます。詳しくは要綱をご覧ください。

主催：東北圏広域地方計画協議会、東北大学土木工学グループ、東北大学防災科学研究グループ
共催：新建設工学研究振興会
後援：東洋日報社、岩手日報社、河北新報社、秋田新報社、山形新聞、山形放送、福島民報社、福島民友新聞社、新潟日報社、
日本建設工業新聞社東北支社、日本建設工業新聞社東北支社、日本建設工業新聞社東北支社、建設新聞社、朝日経済新聞社、
交通新聞社、NHK仙台放送局、東北圏広域研究センター、東北圏広域地方計画推進センター、東北圏広域連携機構、東北大学東北圏

取組推進PT（プロジェクトチーム）の動き

第2回「防災基盤の効果的な整備と広域連携の強化」取組推進PT会議

大規模地震災害対策における「防災基盤の効果的な整備と広域連携の強化」の具体的な検討を進めるため、昨年7月31日の第1回に引き続き、12月18日に第2回PT会議を開催しました。

防災関連施設の効率的・効果的な整備及び既存施設の利活用、応急対策活動における関係機関の連携、電子国土による防災基盤情報の共有について、各機関から頂いたアンケート調査の検討状況報告と、応急対策活動における連携項目について提案機関から事例や課題等の説明をいただき、意見交換が行われました。

今後は、災害時の脆弱性の地域分析を踏まえ、防災関連施設のあり方等について、今年度内に2月17日と3月の2回PT会議を開催し、検討を重ねる予定としております。



▲取組推進PT会議の様子

第1回広域地方計画推進会議が開催されました

1月21日に東北地方整備局において、全国8圏域及び国土計画局の広域地方計画担当者約40名が一堂に会し、「第1回広域地方計画推進会議」が開催されましたので、会議の概要を報告いたします。

会議に先立ち、広域連携の先進事例として、岩手県商工労働観光部科学・ものづくり振興課 黒澤総括課長から、岩手県の自動車産業振興の取り組みと広域連携についてご説明をいただきました。岩手県では平成4年以降、産学官が一体となり、様々な自動車産業振興の取り組みを行ってきていること、また、東北の各県と連携し、平成18年に「とうほく自動車産業集積連携会議」を設立する等、「自動車関連産業」の一大集積拠点の形成を目指した戦略のもと、広域連携に積極的に取り組んでいる事例を紹介していただきました。

会議では、はじめに国土計画局より、次年度の取組内容やスケジュール、平成22年予算等について説明があり、計画のフローアップに用いるモニタリング指標等について、内容、スケジュール等の案が示されました。次に、各圏域から広域地方計画の推進状況、プロジェクトの推進状況について報告し、情報交換を行いました。議論では「プロジェクトチームでは、何をどう明確化していくかを参加機関に示さないと円滑に進まないの、大きな方向性を発信していく必要がある」、「計画の推進にあたり、構成機関へ過度な負担とならないような配慮が必要」等といった活発な意見が出されました。今後もこの会議を継続して、計画推進のための情報交換を行っていくことを確認しました。



▲広域地方計画推進会議の様子

平成22年度予算の動き

平成22年度の国土交通省国土計画局関係予算は、326億78百万円（対前年度比0.56）で、このうち、広域地方計画に関係する「総合的な国土政策の推進」に係る予算は、10億45百万円（対前年度比0.51）となっております。「総合的な国土政策の推進」に係る予算の中には、「複数都道府県が連携・協力して行う広域連携戦略を支援するとともに、広域地方計画協議会を活用し府省横断的に広域地方計画の推進を図る。」予算が含まれております。

※詳細は、こちらのホームページをご覧ください。 <http://www.mlit.go.jp/common/000056792.pdf>

編集後記

新年がスタートしたばかりとと思っていましたが、あっという間に節分も終り2月中旬ですね。徐々に年度末が近づき、皆様も業務多忙な毎日を過ごされているのではないのでしょうか。東北圏広域地方計画も、皆様のご協力により、新年から計画のより積極的な推進に向けて、広域地方計画推進会議、広域地方計画協議会検討会議幹事会が開催されました。今後も更なる推進を図るため、皆様からの情報提供やご協力を引き続きお願いいたします。

『東北圏だより』に掲載する広域地方計画に関連する情報をお寄せ下さい。また、『東北圏だより』へのご質問、ご意見、ご要望等についても結構です。お気軽に次のアドレスまでメールでお寄せ下さい。

メールアドレス：kou-suishin2@thr.mlit.go.jp